

(様式第2号)

理由の発生した年月日当日の職員番号、在籍している学校から届出してください

児童手当

額減額決定届  
受給事由消滅

名	氏名
コード	職員番号
〇〇高等学校	福利 太郎
6   5   4   3   2   1	1   2   3   4   5   6

(令和 7年 3月 31日届出)

(任命)	所属	〇〇高等学校			
	氏名	福利 太郎			
	住所	〒 6 5 4 - 0 1 2 3 奈良市〇〇町××番地			
(1)	理由	理由の発生した年月日			
	理由及び理由の	年号	年	月	日
		0 3	令和	0 7	0 3 3 1

理由の発生した年月日当日を記入してください  
例1)退職、他所属庁への異動  
=奈良県での任用最終日(退職日)  
例2)組合専従の場合  
=組合専従の辞令発令日  
例3)離婚した場合  
=離婚成立日

(2) 児童が支給要件に該当しなくなった理由及び理由の発生した年月日

氏名	生年月日					性別	続柄	理由	理由の発生した年月日										
	年号	年	月	日	年号				年	月	日								
福利 一郎	4	1	8	0	5	1	9												
福利 花子	4	2	0	1	0	1	0	2	1	1	0	3	令和	0	7	0	3	3	1
福利 次郎	4	2	9	0	2	2	0	1	1	2	0	3	令和	0	7	0	3	3	1

離婚や別居等の理由により受給者本人のみではなく支給要件児童についても事実が発生した場合、(2)欄を記入してください

額減額

- (1) 受給者について、次の事実が生じた。
- | 理由コード                                   | 内容                  |
|---|---------------------|
| <input type="checkbox"/> 01.            | 受給者が日本国内に住所を有しなくなった |
| <input type="checkbox"/> 02.            | 受給者が公務員でなくなった       |
| <input checked="" type="checkbox"/> 03. | その他(△△県教育委員会へ異動)    |
- (2) 支給要件児童について、次の事実が生じた
- | 理由コード                        | 内容            |
|------------------------------|---------------|
| <input type="checkbox"/> 16. | 死亡した。         |
| <input type="checkbox"/> 17. | 監護しなくなった。     |
| <input type="checkbox"/> 18. | 生計を同じくしなくなった。 |
| <input type="checkbox"/> 19. | 生計を維持しなくなった。  |
| <input type="checkbox"/> 20. | その他( )        |

よくある事例  
在外教育施設へ派遣、配偶者同行休業→理由コード01

退職した→理由コード02

県費職員のまま任用形態が変わり、公立学校共済組合の組合員でなくなった→理由コード02

他所属庁へ異動、組合専従等→理由コード03  
※( )内に異動先、理由を記入

臨時的任用職員から正規教諭として採用→理由コード03  
※( )内に「奈良県へ新規採用」

配偶者と所得が逆転した→理由コード03  
※( )内に「生計中心者の変更」

離婚、もしくは離婚前提で別居し、児童は配偶者が養育している→理由コード17、18  
※実情に即して選択してください

受給者は日本国内にいるが、児童が留学以外の理由により

決定者(学校長)記名してください

上記のとおり確認する。  
令和 7年 3月 31日

〇〇高等学校長 ○ ○ ○ ○

奈良県で消滅手続き後、市町村や異動先所属庁へ新規請求する際に消滅通知書が必要な場合は記入してください  
(提出先は新規請求先を記入)

児童手当受給事由消滅通知書の発行を希望する  
(提出先:△△県教育委員会 )